

1. オバマ氏の積極関与から一転 ミャンマー・ラオスは関係停滞懸念

20日に就任したトランプ米新大統領は、最初の10日間で環太平洋連携協定(TPP)離脱など矢継ぎ早に方針を打ち出したが、ミャンマー、ラオス、カンボジアというメコン地域3カ国への直接的な言及はない。オバマ前政権の後押しもあって民主化が進んだミャンマーや関係改善が進んだラオスでは、関係の後退や、先行き不透明感が増している。

2. 与党の法律顧問を空港で射殺、男を逮捕

アウン・サン・スー・チー氏率いるミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)の法律顧問を務めていたコー・ニー弁護士が29日夕、ヤンゴン国際空港に到着したところ、ターミナルビル前のタクシー乗り場で銃撃され死亡した。コー・ニー氏は情報大臣率いる25人の視察団に加わってインドネシアの首都ジャカルタを訪問し、ヤンゴンに戻ったところだった。ジャカルタでは民主主義と紛争解決に関するリーダーシッププログラムに参加していた。銃撃したとみられる男チー・リン(53)が逮捕された。マンダレー在住の国民証を持っていると伝えられたが、ミャンマー語が片言で、中国系との情報もある。犯行動機などは不明。共犯者がいる可能性もある。コー・ニー氏は自身がイスラム教徒で、イスラム教徒を代表する立場で発言する論客としても知られていた。昨年のムスリム弁護士協会の発足でも中心的な役割を果たした。ミャンマー大統領府、NLD幹部ウィン・テイン氏もコー・ニー氏が殺害された事実を認めた。

3. 「国の不安定化」狙いか＝与党法律顧問射殺事件

ミャンマー与党国民民主連盟(NLD)の法律顧問コー・ニー氏(63)が射殺された事件で、大統領府は声明を出し「初期の取り調べでは、国を不安定化させる狙いがあったことを示している」と表明し、政治的動機に基づく犯行とみていることを明らかにした。コー・ニー氏は29日、最大都市ヤンゴンの国際空港で男に至近距離から拳銃で頭を撃たれた。犯人の男を取り押さえようとしたタクシー運転手の男性も発砲を受けて死亡した。当局は銃撃犯としてチー・リン容疑者(53)を逮捕し捜査を続けているが、大統領府の声明は、具体的な供述内容や犯行の動機には触れていない。スー・チー国家顧問のブレーンだったコー・ニー氏は、スー・チー氏の大統領就任を阻んでいる憲法の規定をかいくぐる形で国家顧問ポストを新設するのに当たって重要な役割を果たしたとされるほか、民主化や人権擁護に尽力した。仏教徒が多数派を占めるミャンマーでは少数派のイスラム教徒だった。

4. 与党弁護士殺害で政権に動揺 強硬派が揺さぶりか、安定にひび

ミャンマーの与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士でイスラム教徒のコー・ニー氏(65)が29日夕、ヤンゴンの国際空港で男に射殺された事件を受け、スー・チー国家顧問率いる政権に動揺が広がっている。与党が目指す憲法改正などで中心的役割を担ってきた人物が凶弾に倒れたことは大きな痛手。現政権を快く思わない国軍内部の強硬派などが政権を揺さぶろうとしていると指摘する声もあり、表向き安定していた政情の悪化が懸念される。

5. 「表現の自由」懸念高まる＝逮捕相次ぐーミャンマー

アウン・サン・スー・チー国家顧問率いるミャンマーの国民民主連盟(NLD)政権下で、政権や国軍を批判し名誉毀損(きそん)の容疑で逮捕、訴追されるケースが相次ぎ、「表現の自由」が侵害されていると懸念する声が高まっている。問題となっているのは、テイン・セイン前政権下の2013年に制定された電気通信法。同法は66条d項で、ソーシャルメディアなどネット上で他人を中傷したり脅したりすると最高で禁錮3年の刑に処すと規定している。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(本部・米ニューヨーク)によると、同条項違反に問われたケースは前政権下で7件だったが、スー・チー政権下では少なくとも40件に上る。昨年11月、NLD有力者の汚職疑惑をめぐる記事で地元メディア「イレブン・メディア・グループ」の最高経営責任者(CEO)と編集幹部が逮捕された。このほか、スー・チー氏を批判する投稿を共有した野党支持者の女性が逮捕されたり、フェイスブックに国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官を侮辱する内容の投稿を行ったとして、男性に禁錮2年の判決が言い渡されたりしている。人権団体などは「国民がNLD政権に期待したのは、この種の抑圧に終止符を打つことであり、政治犯を増やすことではない」(ヒューマン・ライツ・ウォッチのアダムズ・アジア局長)などとして、同法の撤廃・修正を訴えている。

6. 国連報告者、ロヒンギャ問題で政府を批判

ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、同国の人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜(イ・ヤンヒ)氏が20日、最大都市ヤンゴンで記者会見し「深刻な人権侵害が多数報告される

中、政府は自己弁護を繰り返し、信用を失っている」と批判した。ロヒンギャとみられる武装勢力が10月、警察施設や国軍部隊を襲撃して以降、国軍は報復として掃討作戦を開始。兵士によるロヒンギャ住民の殺害やレイプが報告されている。9日にミャンマー入りした李氏は、襲撃に関与したとして約450人が収監されている刑務所などを訪問した。

7. ロヒンギャ難民を島に隔離、バングラが計画

バングラデシュ政府は、国境を接するミャンマー西部ラカイン州からバングラデシュ側に逃れたイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ数万人を、ベンガル湾の島に隔離する計画を進めている。バングラデシュ政府は1月26日、公式サイトに掲載した通知で、大量のロヒンギャ流入で懸念される治安問題に対処するため、複数の委員会を設立したと発表。国内に流入したロヒンギャの名簿を作成した上で、一時的に島に移動させ、その後ミャンマーへ送還する方針を明らかにした。バングラデシュのハシナ首相は先月、ミャンマーのチョー・ティン副外相の訪問を受け、バングラデシュに逃れたミャンマーのロヒンギャ数万人を引き取るよう求めていた。バングラデシュ政府は2015年にも島へのロヒンギャ隔離を提案。だが、この島は満潮時には水没することなどから、人権団体の反対で撤回された経緯がある。バングラデシュ側は「島を改善して人が住める状態にする」としている。

8. 北部の国内避難民、4カ月で10万人超＝国連

ミャンマー北部各州で過去4カ月、国軍と少数民族武装勢力との衝突で10万人以上が国内避難民(IDP)となっている。西部ラカイン州では昨年10月、ロヒンギャとみられる武装勢力によりマウンドーの国境警備所などが襲撃されて以降、国軍などの治安機関による掃討作戦で9万2,000人余りがIDPとなり、うち約6万5,000人がバングラデシュ側に逃れた。北部カチン州と北東部シャン州では、国軍と少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)との戦闘で1万1,000人が新たにIDPとなった。同地域では6年前から続く戦闘で、既に数万人のIDPが出ている。約4カ月で10万人を超えるIDPが出たのは、2012年にラカイン州で仏教徒過激派とロヒンギャとの間で死者を出す衝突が起き、約14万人が難民となった事件に次ぐ規模という。ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜(イ・ヤンヒ)氏は、1月初旬から中旬にかけてカチン州やラカイン州を視察して回り、IDPが置かれている深刻な状況を報告。「昨年6月に訪れた時よりも状況は悪化している」と指摘していた。状況を悪化させている原因として、政府のアクセス規制が批判されている。政府は昨年5月からカチン州の少数民族武装勢力支配地域にある難民キャンプへの立ち入りを禁止しているため、国連は避難民に人道支援物資を届けられない状態が続いている。1月25日には国内外の22の人権団体が、北部で続く戦闘を終結させるよう求める共同声明を発表していた。

9. 米政府、紛争3州の食料支援に5.7億円拠出

米国国際開発庁(USAID)は25日、国連世界食糧計画(WFP)を通じたミャンマーの紛争地域などへの食糧支援に、新たに500万米ドル(約5億7,000万円)を拠出すると発表した。北部カチン州、北東部シャン州、西部ラカインの17万2,000人を対象に、人道支援として食料を支援する。各地では多数の避難民が出ており、その数は国連推計で38万3,500人に達する。カチン州やシャン州北部では、昨年からの国軍と少数民族武装勢力との戦闘が激化。ラカイン州では昨年10月、国軍施設などをロヒンギャとみられる武装勢力が襲撃したことで、国軍が掃討作戦を実施している。

10. 大手財閥など、政府の和平基金に8.5億円寄付

ミャンマー政府の国内和平推進機関、国民和解・平和センター(NRPC)が設けた和平基金に対し、政府の呼び掛けに大手財閥などが応じ、過去2週間で計110億チャット(約8億5,000万円)の寄付が集まった。ゾー・テイ大統領報道官は「寄付者リストは近く公表する」と述べた。大手財閥系のカンボーザ(KBZ)銀行(寄付金額30億チャット)、シュエ・タン・ルウィン・メディアなどが寄付をしたといい、最終的に150億チャット規模に達する見込みという。1月初めには、国民民主連盟(NLD)所属議員が、議員給与の25%を積み立てた資金、総額2億チャットを和平基金に寄付していた。集めた資金は、新設された合同調整母体(JCB)が調整の上で拠出する。2月末にも開催予定のアウン・サン・スー・チー国家顧問主導による2度目の「21世紀パンロン会議」の費用などに充てる方針。

11. ヤンゴン市の夜市運営に抗議、露店主ら

ヤンゴンの4郡区で営業していた露店主ら数十人が、中心部のヤンゴン川沿いのストランド通りに開業したナイトマーケットの運営に対する抗議デモを行った。運営を担うヤンゴン市開発委員会(YCDC)との協議を求めている。YCDCは昨年11月、ストランド通りの夜市を開業。交通渋滞の緩和につながる施策の一つで、チャウタダ、パベダン、ラタ、ランマドーの4郡区の露店1,600店舗を移転・集約させたが、同4郡区の露店数は計6,000店舗超に上り、多数の露店主が営業場所を失った。デモのリーダーを務めたアウン・アウン氏は「YCDCに抗議文書を送ったが、返信はない。ナイト

マーケットでの商売はうまくいっていない。われわれは貧しく、営業しやすい環境を求めている」と説明した。ラタ郡区の露店で衣服を販売していたデモ参加者は「ナイトマーケットでの営業を許可されたのは、食品を販売する 1,600 店舗のみ」と指摘した上で、「食品以外の露店の営業がなぜ許可されないのか分からない」と訴えた。YCDCは計6つの夜市を開設する計画で、2カ所目は近く、中心部ボタタウン郡区の 52 番通り付近にオープンする見通し。ヤンゴン市は中心部のアノーヤター通りやマハバンドゥーラ公園通り、マーチャント通り、ボージョー・アウンサン通りなど 11 の通りで昨年 12 月以降、露店の営業を禁止すると通知している。

12. 北東部シャン州でイェブ検問所再開、渋滞も

ミャンマー政府は、北東部シャン州の中国国境ムセとラショーをつなぐ道路沿いにある「イェブ国境取引検問所」を5年ぶりに再開した。密輸の取り締まりを強化する目的だが、地元の貿易団体などは「中国との国境貿易地点であるムセへと続く道路で渋滞が悪化した」とし、政府に対応を求めている。

13. 武装勢力に旧正月中の停戦要請、中国特使

中国外務省の孫国祥アジア問題特使は 19 日、ミャンマー北東部などの4つの少数民族武装勢力から成る「北部同盟」に対して、春節(中国の旧正月、今年は1月 27 日～2月3日)期間中はミャンマー国軍との戦闘を控えるよう要請した。孫特使は、ミャンマー北東部と接する中国の雲南省昆明で、北部同盟を構成するカチン独立軍(KIA)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の4勢力の代表らと会談。春節に向け国境付近での戦闘を控え、特に期間中は戦闘を起こさないよう求めた。特使は北部同盟に対して再三にわたり、国軍と和平交渉を行うよう求めている。

北部同盟側は、「われわれも和平交渉を望んでいるが、まずワ州連合軍(UWSA)の(ミャンマー政府との和平協議への)参加について交渉しなければならない」と話した。ミャンマー政府がUWSAの和平交渉への参加を拒否していることに、北部同盟は「UWSAが除外される限り、真の和平は実現しない」と反発。UWSAを含む全ての少数民族武装勢力の和平プロセスへの参加を訴えている。特使は今月初め、ミン・アウン・フライン国軍総司令官とも会談。総司令官は会談の中で、「武力革命による権利の主張は、民政下では通用しない」などと語っていた。

14. タイ西部でミャンマー渡航注意、拘束受け

ミャンマー国境にあるタイ西部カンチャナブリ県サンクラブリ郡は 23 日、同郡スリー・パゴダ・パスの国境検問所からミャンマー領内への渡航の自粛を呼び掛けた。先週末にタイ人旅行者がミャンマー少数民族の国境警備軍に一時拘束される事件があったため、再発防止を図る。ミャンマー東部カイン(旧カレン)州パヤトズで 21 日午前、タイ人旅行者 35 人がミャンマー少数民族カレン族の国境警備軍によって拘束される事件が起きた。タイの警察、軍、自治体が交渉した結果、35 人は同日夜に解放され、タイに帰国した。拘束事件の背景には、タイ側の反人身売買活動などで火種がくすぶっていることがある。国境は閉鎖されていない。

15. 食品中心に物価上昇続く 通貨安が重し、交通・通信は下落

ミャンマーの物価上昇が 2016 年度(16 年4月～17 年3月)も続いている。統計局によると、4～6月の消費者物価指数(CPI、2012 年= 100)は平均 127.5 と、前年同期比で 9.4%上昇。6月単月の指数は前年同月比で 9.3%(従来の 06 年基準では 11.2%)上昇した。食品の上昇率が2桁台と高水準が続く一方、非食品の上昇は緩やかになっている。6月の交通と通信は前年同月比で低下した。輸入品に依存するミャンマーで自国通貨チャットの下落基調が重しになっている。

16. アパート16棟が完成、シュエリンバン工業団地

ヤンゴン北部ラインタヤ郡区にあるシュエリンバン工業団地で、工場労働者向けの低価格アパート 18 棟のうち、16 棟が完成した。アパートは全て5階建てで 2015 年に着工。分割払い方式で売り出し、完成前に 1,000 戸超を販売した。残る2棟は今年の雨期前に完成する見通し。価格は 600 万～900 万チャット(約 50 万～76 万円)で、ミャンマー人の工場経営者のみが従業員を宿泊させることを前提に購入できる。住宅整備計画では、生鮮市場や診療所も併設する見通しだ。

17. 海外労働派遣の免許保証金、10倍に引き上げへ

ミャンマー労働・移民・人口省は、海外に労働者を派遣する人材会社がライセンスを取得する際に支払う保証金を現在の 10 倍に引き上げることを検討している。現在の 500 万チャット(約 42 万円)の保証金を 5,000 万チャットに引き上

げる計画。保証金は、派遣会社が労働者を現地に置き去りにしたり、労働者が現地でトラブルに巻き込まれたりした場合の救済措置の担保となる。同省のミョ・アウン事務次官は「目的は労働者の保護。派遣会社の就労法違反を阻止しなければならない」と強調。現行の保証金は抑止力として機能しておらず、派遣会社が労働者をだまして逃亡し、政府が保護するケースが多発していると説明した。MOEAFによると、現在ミャンマーで登記されている人材派遣会社は 247 社に上る。

18. ミャンマーで不正利益か、崔被告に疑いと特別検察

韓国の朴槿恵大統領と親友、崔順実被告の疑惑を調べる特別検察官の捜査チームは 30 日、崔被告がミャンマーでの韓国の政府開発援助(ODA)事業に絡み不正に利益を得ていた疑いがあり、駐ミャンマー大使を 31 日に帰国させ参考人聴取すると明らかにした。容疑の詳細は不明だが、聯合ニュースによると「韓流」関連企業の海外進出を後押しする事業に、崔被告が事実上支配する「ミル財団」が関与していた可能性がある。

19. 崔被告、ODA 利権狙いミャンマー大使人事も関与か

韓国の朴槿恵(パク・クネ)大統領の親友、崔順実(チェ・スンシル)被告の国政介入事件で、現役の駐ミャンマー大使、柳在景(ユ・ジェギョン)氏(58)が 31 日、朴氏を捜査する特別検察官捜査チームの事情聴取に「自分は崔被告の推薦で大使になった」と供述した。捜査チーム幹部が明らかにした。柳氏はサムスングループのサムスン電機の専務だった昨年5月に朴氏が任命した。捜査チームは、ミャンマーに韓国の文化を紹介する政府開発援助(ODA)事業の利権を得ようと、崔被告が自分の指示を聞く柳氏を大使に就けるよう求め、朴氏が受け入れた疑いが強いとみている。韓国検察は既に、朴氏と崔被告が共謀し、崔被告が支配する財団に金を拠出するよう韓国内の複数の大企業に要求していたとして、崔被告を起訴している。2人が手を組んでODAを利用し、海外でも不正な利益を得ようとした疑惑が浮上した。

20. 最近の外資の進出状況

・米ウイングダム、ミャンマー初のホテル開業

米ホテル大手のウイングダムホテルグループが展開するホテルが先週、ヤンゴンで開業した。同グループにとってミャンマー初進出となる。

・タイのPTTGC、ミャンマーでペット容器など生産＝SPペットパックと合併

タイ化学大手PTTグローバルケミカル(PTTGC)は25日、子会社ソリューション・クリエーションがタイ・プラスチック容器会社SPペットパックと提携し、ミャンマーで容器生産に乗り出すと発表した。ミャンマーでは飲料用のペット容器などの需要が増えており、両社は共同で現地生産する。

・タイの印刷TBSP、ミャンマーに合併会社＝帳票など展開へ

タイ上場の印刷会社タイ・ブリティッシュ・セキュリティーズ・プリンティング(TBSP)は26日、ミャンマーのデコ・ランド・グループと現地合併会社「デコTBSPソリューション」を設立すると発表した。TBSPは証券印刷のほか帳票やカードなどを手掛けており、ミャンマー事業を拡大する。

・双日が外食事業に参入、3月に1号店

双日は1月 31 日、ミャンマーで外食事業に参入すると発表した。地場の小売り最大手シティマートグループ(CMG)と合併会社を設立し、最大都市ヤンゴンで3月にフードコート1号店を開業する。2020 年までに年商5億円以上を目指す。

・医療機器テルモ、ヤンゴン支店の業務開始

テルモは1月 31 日、ヤンゴンで支店の業務を開始したと発表した。現地で医療機器の営業・販売体制を整え、事業を拡大していく。ヤンゴン支店は、テルモが 100%出資するテルモ・シンガポールが 2016 年6月に設立。今年1月9日に業務を開始した。現在の従業員数は3人。現地での製品の販売強化に加え、医療トレーニングなどを通じて医療技術の発展にも貢献していく考え。

・カナダAGT、マメ・コメの試験輸出を開始

豆類などの貿易を手掛けるカナダのAGTフーズ・アンド・イングリーディエンツは、ミャンマー産のマメやコメの試験輸出を開始したと明らかにした。

・太陽生命、保険システム開発の合併設立

太陽生命保険は1日、ミャンマーのシステム開発大手エース・グループ傘下のエース・プラス・ソリューションズと合併で、保険システム開発会社を最大都市ヤンゴンに設立したと発表した。ミャンマーで保険システム普及を目指す。

以上